

CSR重点分野の2020年度実績

分野	2022年度までに目指す状態、到達目標 (KPIなど)	2020年度実績 (KPIの進捗状況、現状など)
安全	<p>「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」に掲げる5指標</p> <p>2022年度までの5年間を通じた目標</p> <p>①お客様が死傷する列車事故:ゼロ ②死亡に至る鉄道労災:ゼロ</p> <p>2022年度の到達目標</p> <p>③お客様が死傷する鉄道人身障害事故:さらに1割減 ④踏切障害事故:さらに1割減 ⑤部内原因による輸送障害:さらに1割減</p>	<p>①0件 [累計0件] ②0件 [累計1件]</p> <p>③9件 ④22件 ⑤126件</p>
CS	<p>お客様に「JR西日本ファン」になっていただく 好感をお持ちのお客様が8割以上</p>	<p>お客様満足度調査 4.0以上</p> <p>3.88</p>
地域共生	<p>地域の皆様との対話や連携を通じた以下の取り組みが進捗している状態</p> <p>①訪れたいまちづくり (交流人口の拡大) ②住みたいまちづくり (定住人口の拡大) ③安全で持続可能な鉄道・交通サービスの実現</p>	<p>①「JR西日本×住まいサブスク」サービスの実証実験開始 ②VIERRA TOWN 鳴野 全面オープン (回避性を生み出すまちづくりへの寄与) ③島根県邑南町との地方版MaaSに向けた協定締結と配車アプリの実証実験着手、他各地域と対話推進</p>
人財・働きがい	<p>•人財育成ビジョン推進 ①「主体性を持ち考動できる社員」 ②「相乗性と思いやりを発揮する職場」 ③「多様性を武器とする企業グループ」</p> <p>•心身の健康 (健康経営) ①高ストレス者率 ②いきいき職場率 ③定期健康診断における有所見率 ④生活習慣改善行動 a.喫煙率 b.多量飲酒率 c.運動実施率 d.照会状返信率 e.人間ドック受診率 f.特定健康保険指導実施率</p> <p>•ダイバーシティ推進 (~2021年度) ①採用者の女性割合 ②新卒プロフェッショナル採用 (運輸) の女性割合 ③管理職および指導者層の女性の人数 ④多様な社員がキャリアを継続し成長できる環境の整備 ⑤男性の育児休暇取得率</p>	<p>社員意識アンケートによる 各指標7.5以上</p> <p>①4%未満 ②80%以上 ③40%未満 ④a.20%未満 b.10%未満 c.30%以上 d.80%以上 e.70%以上 f.80%以上</p> <p>①25%以上 ②40%以上 ③2018年度末の1.5倍以上 ④- ⑤15%以上</p>
人権	<p>•人権方針が策定され、社員一人ひとりに周知され浸透している状態 社員意識アンケートによる認知度 (2021年度より)</p> <p>•社員が個々の業務の中で人権について考え、人権を尊重し行動している状態 ①人権に関する教育や研修の受講率 ②人権デューデリジェンス (人権リスクマネジメント) の実施率</p>	<p>80%以上</p> <p>①100% ②100% (全箇所実施)</p>
地球環境	<p>•エネルギー消費原単位 •省エネルギー車両比率 •駅ごみ・列車ごみ (資源ごみ) リサイクル率 •鉄道資材発生品リサイクル率 (設備工事) •鉄道資材発生品リサイクル率 (車両) •環境に配慮した駅および業務用施設の推進</p>	<p>2013年度比△3%</p> <p>88%</p> <p>96%</p> <p>97%</p> <p>92%</p> <p>△3.8%</p> <p>89.5%</p> <p>99.5%</p> <p>98.0%</p> <p>95.1%</p>
リスクマネジメント	<p>•地震などをはじめとする各種リスクに対する訓練を実施し、必要な検討や見直しを実施している状態</p> <p>•組織型不祥事などの重大なコンプライアンス違反が発生していない状態</p> <p>•情報セキュリティに関する重大な事故・被害が発生していない状態</p>	<p>•大規模地震を想定した対応訓練などを通じて、リスクへの初動体制に関する感覚が向上</p> <p>•重大な組織型不祥事の発生なし</p> <p>•情報セキュリティに関する重大な事故・被害の発生なし</p>
ガバナンス	<p>健全な経営や事業運営により、上場企業グループとして維持、存続、発展している状態</p> <p>①法令、上場規則 (コーポレートガバナンス・コード) など企業活動ルールの趣旨に即した機関運営、情報開示などの取り組みが実施されている状態 ②株主との長期安定的な関係の構築、対話の促進などが行われている状態 ③グループ全体のガバナンスが向上している状態 (統制活動などの効率的かつ効果的展開など)</p>	<p>①取締役会への適切な付議、報告、「協議事項」を通じた議論の充実、ペーパーレス化、Web化などにより、適法かつ円滑に実施 また、感染防止を第一に、適法、適切に株主総会を運営 ②機関投資家などとの対話を適宜実施 ③各調査や職務執行確認書の確認などを通じ重大な不備はないと認識</p>